

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社 上場取引所
コード番号 1605 URL http://www.inpex.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット (氏名) 橋高 公久 (TEL) 03-5572-0233
ジェネラルマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,171,226	△12.2	534,886	△27.1	575,155	△23.3	77,820	△57.6
26年3月期	1,334,625	9.7	733,610	5.8	750,077	4.4	183,690	0.4
(注) 包括利益	27年3月期 306,979百万円(△11.2%)		26年3月期 345,672百万円(2.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.29	—	2.7	13.5	45.7
26年3月期	125.78	—	7.0	19.6	55.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △13,443百万円 26年3月期 △5,053百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,499,153	3,288,703	68.2	2,099.95
26年3月期	4,038,139	2,996,036	69.1	1,911.25

(参考) 自己資本 27年3月期 3,066,680百万円 26年3月期 2,791,108百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	216,749	△81,086	△4,177	260,978
26年3月期	213,513	△395,555	48,961	117,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3,600.00	—	9.00	—	26,286	14.3	1.0
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	26,286	33.8	0.9
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		37.6	

(注1) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。なお、平成26年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種株式(非上場)の配当の状況については、下記の「甲種株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	595,000	△10.3	234,000	△32.5	243,000	△34.1	34,000	△61.7	23.28
通期	1,249,000	6.6	489,000	△8.6	512,000	△11.0	70,000	△10.0	47.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,462,323,600株	26年3月期	1,462,323,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,966,400株	26年3月期	1,966,400株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,460,357,200株	26年3月期	1,460,357,200株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。なお、甲種類株式（非上場）につきましては、株式分割は実施致しておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	417,670	△8.5	139,754	△33.4	246,881	△19.0	149,110	△23.3
26年3月期	456,325	14.2	209,835	15.8	304,670	23.2	194,339	32.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	102.11		—					
26年3月期	133.08		—					

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,516,098	2,398,664	68.2	1,642.52
26年3月期	3,542,098	2,274,314	64.2	1,557.37

(参考) 自己資本 27年3月期 2,398,664百万円 26年3月期 2,274,314百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施されています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

3. 平成28年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照してください。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00
27年3月期	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00
28年3月期(予想)	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
(開示の省略)	44
6. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
7. その他	53
(1) 生産、受注及び販売の状況	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、総じて緩やかな回復基調が続いたものの、消費税増税後の個人消費の回復には一部弱さが見られました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標のひとつであるブレント原油(期近もの終値ベース)で1バレル当たり105.62米ドルから始まり、リビアの原油生産量の減少等を背景として6月中旬には115.06米ドルに達しました。しかし、IEAやOPEC等が2015年の石油需要予測を下方修正したことにより反落し、さらに原油の供給過剰が強く意識される中、11月27日のOPEC総会で減産決定が見送られたことから下落傾向に拍車が掛かり、年明け1月には5年9ヵ月ぶりの安値となる46.59米ドルを記録するなど、半年間で約6割の大幅な急落という厳しい値動きとなりました。その後は北米のシェールオイル生産量の伸びが鈍化するとの見方が広がったことやリビア情勢の混乱を背景に値を戻し、55.11米ドルで当期を終えております。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、当期における当社グループの原油の平均販売価格は、前期に比べ、1バレル当たり23.78米ドル下落し、84.00米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場は、1米ドル103円近辺で始まり、4月から7月にかけては、日米の金融政策の見通しに大きな変化が見られない中、概ね101～103円台の狭いレンジ内での推移が続きましたが、8月下旬に米FRBから利上げ開始が早まる可能性が示されると円売りが優勢となり110円近辺まで円安が進行しました。その後、10月末に市場予想外の日銀追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用資産構成比率変更が発表されると、円は対米ドルで急激に値を下げる展開となり、12月上旬に米雇用統計が市場予想を上回ると、一時121円台後半まで円安が進行しました。年明け以降は、円売り持高の解消と思しき動きから、一時的に円高に振れる局面は見られましたが、米国以外の国の金融政策が緩和方向で、米ドルの独歩高が続く中、円の買戻しは限られ、期末公示仲値(TTM)は前期末から17円35銭円安の120円27銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期に比べ、7円73銭円安の1米ドル107円93銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、油価及び海外ガス価が下落したことにより、売上高は、前期比1,633億円、12.2%減の1兆1,712億円となりました。このうち原油売上高は前期比1,283億円、14.9%減の7,304億円、天然ガス売上高は前期比335億円、7.4%減の4,218億円となりました。当期の販売数量は、原油が前期比1,387千バレル、1.8%増の80,558千バレルとなりました。天然ガスは、前期比17,631百万立方フィート、5.4%減の309,485百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、前期比17,204百万立方フィート、6.6%減の242,807百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前期比11百万立方メートル、0.6%減の1,787百万立方メートル、立方フィート換算では66,679百万立方フィートとなっております。海外原油売上の平均価格は1バレル当たり23.78米ドル、22.1%下落し、84.00米ドルとなりました。海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり11.36米ドルとなり、前期比1.73米ドル、13.2%の下落となりました。なお、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり57円56銭となり、前期比7円25銭、14.4%の上昇となっております。

売上高の減少額1,633億円を要因別に分析しますと、原油及び天然ガスの売上高に関し、販売数量の減少により89億円の減収、平均単価の下落により2,275億円の減収、売上の平均為替レートが円安となったことにより745億円の増収、その他の売上高が15億円の減収となりました。

一方、売上原価は、主に為替が円安に推移したことにより、前期比350億円、7.1%増の5,254億円、探鉱費は主に中東・アフリカ地域での探鉱活動が減少したことにより、前期比49億円、17.6%減の232億円、販売費及び一般管理費は前期比52億円、6.4%増の876億円となりました。以上の結果、営業利益は前期比1,987億円、27.1%減の5,348億円となりました。

営業外収益は、権益譲渡益や為替差益が増加したことにより、前期比510億円、100.6%増の1,017億円となりました。営業外費用は生産物回収勘定引当金繰入額や持分法による投資損失が増加したことにより、前期比272億円、79.5%増の614億円となりました。この結果、経常利益は前期比1,749億円、23.3%減の5,751億円となりました。

特別損失は、油価の下落等に伴い一部プロジェクトで減損損失を計上したことにより、351億円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比987億円、17.5%減の4,644億円となり、少数株主損失は22億円となりました。以上の結果、当期純利益は前期比1,058億円、57.6%減の778億円となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

① 日本

ガス価の上昇により、売上高は前期比92億円、7.7%増の1,295億円となりましたが、減価償却費の増加により、営業利益は前期比60億円、26.7%減の166億円となりました。

② アジア・オセアニア

為替が円安に推移したものの、販売数量の減少及び油価・ガス価の下落により、売上高は前期比752億円、15.5%減の4,097億円となり、営業利益は前期比866億円、32.7%減の1,782億円となりました。

③ ユーラシア(欧州・NIS諸国)

販売数量が増加し、為替が円安に推移したものの、油価が下落したことにより、売上高は前期比22億円、2.4%減の940億円となり、営業利益は前期比103億円、24.3%減の322億円となりました。

④ 中東・アフリカ

販売数量が増加し、為替が円安に推移したものの、油価が下落したことにより、売上高は前期比969億円、15.6%減の5,245億円、営業利益は前期比879億円、20.9%減の3,332億円となりました。

⑤ 米州

販売数量が減少したものの、ガス価の上昇及び為替が円安に推移したことにより、売上高は前期比19億円、16.8%増の133億円となりましたが、探鉱費の増加等により、営業損失は前期比76億円、100.2%増の153億円となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高では、第2四半期連結累計期間で当期比10.3%減収の5,950億円、通期では当期比6.6%増収の1兆2,490億円を見込んでおり、営業利益では、第2四半期連結累計期間で当期比32.5%減益の2,340億円、通期では当期比8.6%減益の4,890億円を見込んでおります。

また経常利益は、第2四半期連結累計期間で当期比34.1%減益の2,430億円、通期では当期比11.0%減益の5,120億円となる見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結累計期間で当期比61.7%減益の340億円、通期では当期比10.0%減益の700億円となる見込みです。

売上高については、油価想定を当期に対して油価安としていることによる減少要因があるものの、新規権益取得に伴う原油販売量の増加等が寄与して、通期で増収の見通しとなっております。一方、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、既存プロジェクトにおける油価安による利益減が、新規権益取得による増益を上回ることにより、通期で減益の見込みとなっております。なお、上記見通しは、油価(ブレント)を、通期平均で1バレル当たり65米ドル、為替レートを、年度を通じて1米ドル120円として算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4兆4,991億円となり、前期末の4兆381億円と比較して、4,610億円の増加となりました。流動資産は1兆3,424億円で、現金及び預金の増加等により前期末と比較して2,022億円の増加となりました。固定資産は3兆1,567億円で、建設仮勘定の増加等により前期末と比較して2,588億円の増加となりました。

一方、負債は1兆2,104億円となり、前期末の1兆421億円と比較して、1,683億円の増加となりました。流動負債は3,652億円で、未払法人税等の減少等により前期末比104億円の減少、固定負債は8,452億円で、長期借入金の増加等により前期末比1,788億円の増加となりました。

純資産は3兆2,887億円となり、前期末比2,926億円の増加となりました。このうち、株主資本は2兆5,494億円で、前期末比517億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は5,171億円で、前期末比2,238億円の増加、少数株主持分は2,220億円で、前期末比170億円の増加となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、法人税等の支払額や未収入金の増減額が減少したこと等により、営業活動の結果得られた資金が前期比32億

円増加の2,167億円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出は増加したものの、定期預金の払戻による収入の増加や長期預金の預入による支出の減少があったこと等により、前期比3,144億円減少の810億円となりました。財務活動の結果使用した資金は、前期は489億円の資金が得られた一方で、長期借入れによる収入が減少したこと等により、41億円の支出となりました。現金及び現金同等物に係る換算差額は119億円のプラスとなり、これを加えた結果、当期中に増加した資金は1,434億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の1,175億円に当期中に増加した資金1,434億円を加えた2,609億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、石油・天然ガスの開発を主体とし、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を行なうために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に必要な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

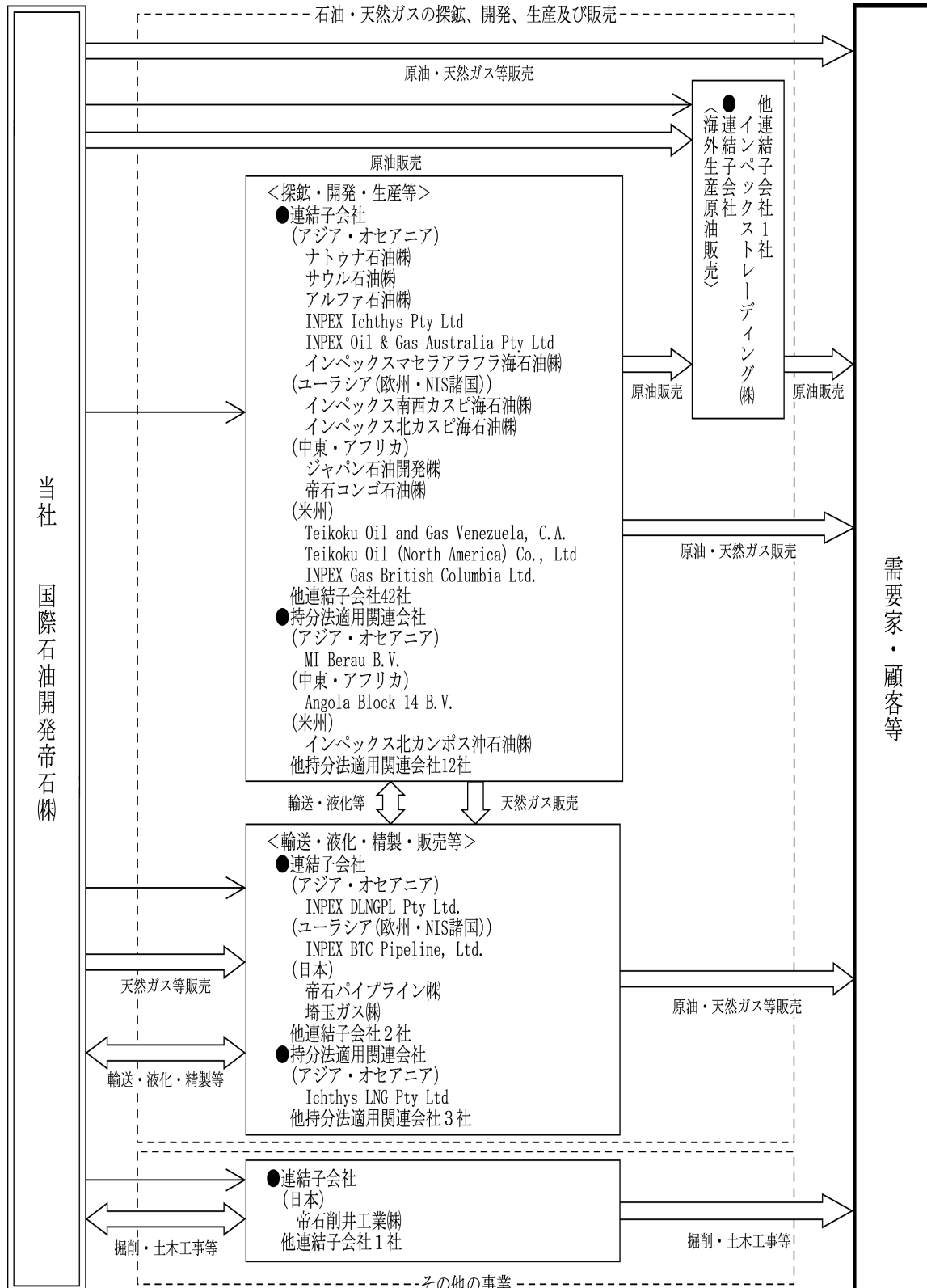
上記基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式の期末配当金は1株あたり9円とし、中間配当金の1株あたり9円とあわせ、1株あたり年間18円、また、甲種類株式の期末配当金は1株あたり3,600円とし、中間配当金の1株あたり3,600円とあわせ、1株あたり年間7,200円を予定しております。また、次期の配当予想額につきましては、普通株式は1株あたり中間配当金9円、期末配当金9円の1株あたり年間18円、また、甲種類株式は1株あたり中間配当金3,600円、期末配当金3,600円の1株あたり年間7,200円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に基づき、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大のための投資などに振り向けていくこととしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社75社（うち連結子会社65社）及び関連会社25社（うち持分法適用関連会社19社）並びに関連会社の子会社3社（平成27年3月31日現在）により構成されており、わが国のほか「アジア・オセアニア」、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」、「中東・アフリカ」、「米州」における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資を主たる業務としております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ⇒は資本関係を示しております。（一部孫会社への出資等間接的な資本関係を含みます。）
2 ⇒は製品・サービス等の流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、石油・天然ガス開発事業における持続的な成長を実現することにより、国際的競争力を有する、上流専門企業のトップクラスを目指してまいります。また、天然ガスをコアとして、広範囲な地域への安定したエネルギー供給に貢献することにより、総合エネルギー企業へと展開・進化してまいります。そして、日本のエネルギー自給率の向上において大きな役割を果たすとともに、経済成長、社会発展に貢献いたします。

これらにより、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様から社会的にかけがえのない存在としてより一層評価される企業となることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の3つの柱に沿って取り組んでまいります。

- ・ 上流専門企業のトップクラスを目指した石油・天然ガス開発事業の持続的拡大
- ・ ガスビジネスのグローバル展開を目指したガスサプライチェーンの強化
- ・ 社会に貢献する総合エネルギー企業を目指した再生可能エネルギーへの取り組み強化

具体的には以下の課題に的確に取り組んでまいります。

当社が手掛ける石油・天然ガスの上流事業は、地震探査や試掘井の掘削により発見した新規の油ガス田を開発し、生産された石油・天然ガスの販売により得られた利益を株主の皆様へ還元するとともに、将来の成長のための新たな探鉱・開発作業に再投資することで、石油・天然ガス埋蔵量の維持拡大を図るというものであります。

石油・天然ガスの探鉱・開発・生産を行うにあたっては、安全の確保と環境への影響の最小化を最も重視すべき点と考えており、当社グループでは、国際的な基準に沿った、安全・環境等に配慮した事業運営の仕組み・枠組みを構築しております。

石油・天然ガスの上流事業には、探鉱の結果、十分な量の石油や天然ガスが発見されないリスク、開発・生産作業に係るスケジュール遅延、事故およびコスト増加のリスク、タンカーやパイプラインで輸送する際の輸送リスク、資源国の法制・税制等が変更されるというカントリーリスク等様々なリスクが存在しております。当社グループはこれらのリスクを考慮し、財務の健全性を十分に担保した上で、埋蔵量拡大による高い成長性が期待できる事業と安定した収益が期待できる事業とを組み合わせ、アセットポートフォリオの質的向上に努めるとともに、海外の石油・天然ガス開発権益と、国内のLNG受入基地や天然ガスパイプラインというインフラを最大限に活用することにより、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

当社は、平成24年5月に、当社グループが中長期にわたり持続的発展を遂げるための成長目標と、この達成に向けたイクシス生産開始までの当面5年間の重点的取り組みを明らかにするため、「INPEX 中長期ビジョン～イクシスそして次の10年の成長に向けて～」を策定しました。本ビジョンは、①上流事業の持続的拡大、②ガスサプライチェーンの強化、③再生可能エネルギーへの取り組み強化を3つの成長目標とし、これを支える基盤整備として、①人材の確保、育成と効率的な組織体制の整備、②成長のための投資と適切な株主還元、③グローバル企業としての責任ある経営を掲げております。当社グループは、本ビジョンの達成を通じて企業価値の持続的向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーの皆様から社会的にかけがえのない存在として、より一層評価される企業になることを目指します。

当社グループが直面する当面の経営課題として、昨年後半からの油価下落への対応が挙げられます。当社グループは、個別プロジェクトごとの投資の見直しや操業費および本社管理費等の間接経費の節減を行うとともに、今後一定程度低い油価水準が続いた場合においても、確実に事業運営を行うことのできる強靱な体制作りを推進してまいります。

一方、当社の中長期の成長に向けた取り組みはぶれることなく進めていく必要があります。オーストラリアでのイクシスLNGプロジェクトは生産開始に向けた開発作業を着実に進めるとともに、イン

ドネシアでのアバディLNGプロジェクトについても、大型FLNGを有力候補とする開発計画の最適化を検討しております。また、マハカム沖鉦区(インドネシア)、ADMA鉦区(アラブ首長国連邦アブダビ沖)、ACG油田(アゼルバイジャン)等、既存の主要生産プロジェクトにおける安定的な生産操業および新規埋蔵量獲得に向けた探鉦活動、優良プロジェクトへの参入機会の追求を引き続き行ってまいります。国内では、社会的要請が一層強まっている天然ガス利用の拡大に应运っていくため、富山ライン建設等の天然ガス供給インフラ整備を進めております。国内外の天然ガスアセットから生産される天然ガスと合わせてガスサプライチェーンを強化することにより、天然ガス事業の持続的な成長を図ることが重要であると考えております。

かかる経営課題に対処するための基本的な事業運営方針、取り組みは以下のとおりです。

①上流事業の持続的拡大

i) バランスの取れた資産構成

・地域バランス

当社グループの事業地域は、日本国内、および海外では当社が豊富な経験を有するアジア、オセアニア、中東に加え、カスピ海沿岸諸国、南北アメリカ、アフリカ等世界各地にわたっており、引き続き地域バランスを考慮した資産ポートフォリオの構築を進めてまいります。

・製品構成(石油・天然ガス)のバランス

当社グループの生産量の製品別構成は、石油の比率が約6割、天然ガスの比率が約4割となっております。

石油は、用途の多様性や輸送・貯蔵の容易性から利便性に優れ、扱いやすい燃料として現在も世界中で利用されております。市況商品としての性質が強いため、販売価格がマーケットの動向によって左右され、販売相手先は長期にわたって持続的な契約関係になってはいるものの、生産・輸送のための設備投資が天然ガスと比べて少額で済み、開発に要する期間も比較的短く、埋蔵量の発見後、早期に投資回収が可能となるというメリットがあります。

天然ガスは、化石燃料の中で最も環境特性に優れ、即効性の高い温室効果ガス削減対策として、今後益々需要が増えるものと期待されております。商業生産のための液化プラントやパイプラインの建設等に巨額の投資と長い準備期間が必要となり、購入する側にも受入設備に巨額な投資が必要なため、販売相手先との長期安定的な契約締結が求められますが、一旦契約が締結されれば、油価変動の影響は一定程度受けるものの、長期にわたって安定的な収益を得ることが可能となります。

新規プロジェクトの権益取得にあたっては、長期的なキャッシュ・フローを展望した上で効率的な投資を行うことが重要であり、石油と天然ガスのバランスに留意することが、安定的な事業運営に資するものと考えております。

・事業ステージ(探鉦・開発・生産)のバランス

石油・天然ガスの保有埋蔵量は生産とともに年々減っていくことから、当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、生産によって得られる収入を探鉦のための再投資に振り向け、次の生産収入に結びつく油ガス田の発見・開発に努めるというサイクルが重要であり、探鉦・開発・生産の各ステージにおけるプロジェクトを安定、継続的に実施していくことが必要となります。このバランスを維持するため、当社グループの主要生産アセットであるマハカム沖鉦区やADMA鉦区等での安定操業やイクシスLNGプロジェクトおよびアバディLNGプロジェクト等における開発作業の着実な遂行に注力するとともに、新規探鉦投資についても併せて進めていく方針であります。

ii) オペレータープロジェクトの推進

プロジェクトのオペレーターを務めることは、組織、人員、資金等において大規模な経営資源の投入が必要となる一方、技術力の向上や産油国および国際的な石油開発企業における当社グループへの評価を高め、その後の鉦区権益取得機会の拡大に寄与するという大きなメリットがあります。当社グループとしては、技術力を一層強化し、安全操業の徹底を図り、地域社会との共生を念頭に置きながらイクシスLNG、アバディLNGプロジェクトをはじめとするオペレータープロジェクトを推進していく方針であります。

iii) 内外の有力企業との連携強化

石油・天然ガス開発事業はリスクの大きな事業であり、特に大規模プロジェクトの場合には一企業では負担することが不可能な程の投資規模ともなるため、複数企業がパートナーとしてコンソーシアムを組み、リスクをシェアしながら事業を推進することが一般的です。当社グループは国際石油メジャー、その他有力な海外石油開発会社、産油国の国営石油会社、本邦の総合商社、その他エネルギー関連企業等との連携の強化を通じて、有望プロジェクトへの参画の機会を増やし、業容の拡大とリスクの分散に努めていく方針であります。

②ガスサプライチェーンの強化

当社グループは、安定的な収益基盤である国内天然ガス市場における事業基盤の確立を目指しており、有望なマーケットである関東甲信越地域での天然ガスパイプラインネットワークの整備を継続的に進めるとともに、南長岡ガス田の安定操業体制の強化を図っております。一方、オーストラリアやインドネシアを中心に有望なガス田の権益を複数保有しており、当社グループの長期的な成長を確実なものとするために、直江津LNG基地の活用をはじめとして、これら海外ガスアセットと国内インフラを有機的に結びつけるガスサプライチェーンの一層の強化に向けて取り組んでまいります。

③再生可能エネルギーへの取り組み強化

化石燃料を採掘する企業として、温室効果ガス対策等、環境負荷の低減に取り組むことは、主要課題のひとつであると考えております。当社グループは、国内外の関係企業および大学等との連携を活かしつつ、再生可能エネルギーである太陽光発電、地熱発電、バイオマス燃料等の開発、水素や燃料電池、あるいは高性能蓄電池といった次世代の発電・蓄電技術を利用したエネルギー利用技術を追求し、新規分野への参入機会あるいは事業化を図るとともに、環境負荷の低減に努めてまいります。

④人材の確保・育成と効率的な組織体制の整備

INPEX中長期ビジョンの推進に係る組織体制の整備の一環として、これまで新規プロジェクト開発本部の創設や海外事業本部・ユニットの再編、天然ガス供給本部の新設などを行ってまいりましたが、本年1月には人材のグローバル化、多様化に対応するため、人事ユニットにグローバル人事・ダイバーシティ推進グループを設置いたしました。また、昨年4月には、当社グループのグローバルな人事管理制度を確立するための第一歩であり、各国共通の基盤としてすべての役員・従業員が大切にすべき価値観となる「INPEX バリュー」を制定しております。今後とも、引き続き効率的な組織体制の整備を進めていくとともに、多様な経験、価値観を有するグローバル人材の確保と活用を図ってまいります。

⑤成長のための投資と適切な株主還元

当社グループの成長のため中長期にわたる投資を着実に推進しつつ、健全な財務体質の維持に努めてまいります。また、イクシスLNGプロジェクトの進捗状況等を踏まえつつ、上流専門企業トップクラスの水準を意識した適切な株主還元の実施についても検討してまいります。

⑥グローバル企業としての責任ある経営

i) CSR経営の推進、ステークホルダーコミュニケーションの強化、コーポレートガバナンス体制の確立

当社グループは、グローバル企業としての責任ある経営体制の構築に努めるべく、社長を委員長とするCSR委員会のもと、CSR経営を持続的に強化するための様々な取り組みを進めております。グローバルに事業を行う企業として、国内外の幅広いステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、積極的な情報開示を一層進めてまいります。また、コーポレートガバナンスについては、国際的な水準を目指し、これまで経営諮問委員会開催等の強化策を実施してまいりましたが、本年6月1日適用開始のコーポレートガバナンス・コードを踏まえ、引き続き社内の体制整備を進めてまいります。

ii) HSE (Health, Safety and Environment) に関する取り組みの強化

当社グループでは、国際的な基準に沿う形で、統合化されたHSEマネジメントシステムを整備し、同システムのもと事業に関係する全ての人々の安全や健康の確保そして環境保全に努めております。労働安全衛生活動においては、事故災害を未然に防止することを第一とし、加えて、緊急事態等が発生した場合に備えるべく、マニュアル等の文書類の整備、人材の育成さらには教育訓練を通じた能力向上等に積極的に取り組む所存であります。また、地球温暖化問題をはじめとする環境保全活動に関しては、エネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売活動が周辺地域の環境に与える影響を最小限に止めるよう、温室効果ガス排出量の管理、化学物質の排出削減、大気・水系への排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物削減および生物多様性保全に取り組んでまいります。さらに、グローバルに事業を展開する中で、各国・地域のセキュリティリスクを適切に評価し、リスク低減策や脅威への防御策を確保してまいります。

当社グループといたしましては、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現を通じて豊かな社会づくりに貢献するという経営理念の下、INPEX中長期ビジョンに掲げた目標達成のための取り組みを通じ、着実な成長を期していくとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準との差異についての調査等を行っております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,187	922,683
受取手形及び売掛金	110,395	77,209
有価証券	201,000	162,289
たな卸資産	※1 25,485	※1 31,652
繰延税金資産	7,745	4,955
未収入金	121,120	110,314
その他	41,912	46,211
貸倒引当金	△17,643	△12,905
流動資産合計	1,140,204	1,342,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	145,936	138,010
坑井（純額）	25,348	36,391
機械装置及び運搬具（純額）	112,898	109,686
土地	19,736	19,869
建設仮勘定	626,520	1,173,409
その他（純額）	21,339	20,254
有形固定資産合計	※2, ※4, ※5 951,779	※2, ※4, ※5 1,497,621
無形固定資産		
のれん	81,080	74,319
探鉱開発権	125,621	134,809
鉱業権	221,411	238,316
その他	11,065	11,324
無形固定資産合計	439,178	458,769
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 476,407	※3, ※4 284,090
長期貸付金	33,091	126,516
長期預金	364,103	120,270
生産物回収勘定	685,990	703,291
繰延税金資産	13,821	22,848
その他	※3, ※4 61,159	※3, ※4 76,168
貸倒引当金	△885	△8,398
生産物回収勘定引当金	△123,483	△121,707
探鉱投資引当金	△3,226	△2,727
投資その他の資産合計	1,506,977	1,200,352
固定資産合計	2,897,935	3,156,743
資産合計	4,038,139	4,499,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,811	53,474
短期借入金	※4 21,954	※4 33,206
未払法人税等	91,198	60,185
未払金	※4 131,904	※4 113,567
探鉱事業引当金	9,816	9,492
役員賞与引当金	110	70
資産除去債務	2,353	1,093
その他	71,521	94,122
流動負債合計	375,670	365,212
固定負債		
長期借入金	※4 561,674	※4 643,951
繰延税金負債	54,959	77,917
事業損失引当金	6,977	9,080
特別修繕引当金	234	227
退職給付に係る負債	7,793	6,700
資産除去債務	25,954	105,234
その他	※4 8,838	※4 2,126
固定負債合計	666,432	845,238
負債合計	1,042,102	1,210,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	679,287	679,287
利益剰余金	1,532,876	1,584,645
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,497,725	2,549,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,737	46,049
繰延ヘッジ損益	△17,578	△36,423
為替換算調整勘定	266,224	507,560
その他の包括利益累計額合計	293,382	517,185
少数株主持分	204,928	222,023
純資産合計	2,996,036	3,288,703
負債純資産合計	4,038,139	4,499,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,334,625	1,171,226
売上原価	※2 490,416	※2 525,443
売上総利益	844,209	645,782
探鉱費	28,205	23,238
販売費及び一般管理費	※1,※2 82,392	※1,※2 87,657
営業利益	733,610	534,886
営業外収益		
受取利息	17,462	11,226
受取配当金	9,227	6,669
有価証券売却益	10,335	18,146
権益譲渡益	797	27,520
為替差益	—	19,562
その他	12,911	18,639
営業外収益合計	50,734	101,763
営業外費用		
支払利息	2,335	2,946
持分法による投資損失	5,053	13,443
生産物回収勘定引当金繰入額	8,028	19,449
探鉱事業引当金繰入額	1,165	835
為替差損	4,279	—
固定資産除却損	71	6,258
その他	13,333	18,561
営業外費用合計	34,266	61,494
経常利益	750,077	575,155
特別損失		
減損損失	—	※3 35,132
特別損失合計	—	35,132
税金等調整前当期純利益	750,077	540,022
法人税、住民税及び事業税	514,015	448,658
法人税等調整額	49,121	15,767
法人税等合計	563,136	464,425
少数株主損益調整前当期純利益	186,941	75,597
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,250	△2,222
当期純利益	183,690	77,820

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	186,941	75,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,981	1,315
繰延ヘッジ損益	△20,887	—
為替換算調整勘定	176,311	244,018
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,674	△13,951
その他の包括利益合計	※1 158,731	※1 231,382
包括利益	345,672	306,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,737	301,622
少数株主に係る包括利益	9,934	5,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	679,287	1,375,106	△5,248	2,339,956
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	290,809	679,287	1,375,106	△5,248	2,339,956
当期変動額					
剰余金の配当			△25,921		△25,921
当期純利益			183,690		183,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157,769	—	157,769
当期末残高	290,809	679,287	1,532,876	△5,248	2,497,725

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,741	16,243	90,350	141,336	189,691	2,670,983
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,741	16,243	90,350	141,336	189,691	2,670,983
当期変動額						
剰余金の配当						△25,921
当期純利益						183,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,995	△33,822	175,873	152,046	15,236	167,283
当期変動額合計	9,995	△33,822	175,873	152,046	15,236	325,052
当期末残高	44,737	△17,578	266,224	293,382	204,928	2,996,036

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	679,287	1,532,876	△5,248	2,497,725
会計方針の変更による 累積的影響額			235		235
会計方針の変更を反映 した当期首残高	290,809	679,287	1,533,111	△5,248	2,497,961
当期変動額					
剰余金の配当			△26,286		△26,286
当期純利益			77,820		77,820
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51,533	—	51,533
当期末残高	290,809	679,287	1,584,645	△5,248	2,549,494

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	44,737	△17,578	266,224	293,382	204,928	2,996,036
会計方針の変更による 累積的影響額						235
会計方針の変更を反映 した当期首残高	44,737	△17,578	266,224	293,382	204,928	2,996,272
当期変動額						
剰余金の配当						△26,286
当期純利益						77,820
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,311	△18,845	241,335	223,802	17,094	240,897
当期変動額合計	1,311	△18,845	241,335	223,802	17,094	292,431
当期末残高	46,049	△36,423	507,560	517,185	222,023	3,288,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750,077	540,022
減価償却費	50,916	52,520
減損損失	—	35,132
のれん償却額	6,760	6,760
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	14,882	20,307
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	△17,318	△600
その他の引当金の増減額(△は減少)	5,024	3,419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△776	△873
受取利息及び受取配当金	△26,691	△17,895
支払利息	2,335	2,946
為替差損益(△は益)	14,105	3,973
持分法による投資損益(△は益)	5,053	13,443
権益譲渡益	△797	△27,520
有価証券売却損益(△は益)	△10,335	△18,146
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	67,073	75,585
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△60,491	△60,763
売上債権の増減額(△は増加)	6,276	25,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,013	△797
仕入債務の増減額(△は減少)	5,413	6,309
未収入金の増減額(△は増加)	△35,287	△1,440
未払金の増減額(△は減少)	△18,142	△11,246
前受金の増減額(△は減少)	2,168	△125
その他	5,886	23,580
小計	756,118	669,795
利息及び配当金の受取額	26,932	28,194
利息の支払額	△2,381	△2,376
法人税等の支払額	△567,156	△478,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,513	216,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△211,332	△326,025
定期預金の払戻による収入	276,248	698,139
長期預金の預入による支出	△484,080	△112,181
長期預金の払戻による収入	130,757	—
有形固定資産の取得による支出	△323,650	△448,381
有形固定資産の売却による収入	677	245
無形固定資産の取得による支出	△6,170	△15,445
有価証券の売却及び償還による収入	285,451	214,527
投資有価証券の取得による支出	△24,637	△26,767
投資有価証券の売却及び償還による収入	62,433	68,937
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△104,073	△70,430
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4,187	△3,824
長期貸付けによる支出	△37,158	△111,387
長期貸付金の回収による収入	75,464	259
権益取得による支出	△42,733	△18,424
権益譲渡による収入	797	59,405
その他	10,640	10,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,555	△81,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,690	1,489
長期借入れによる収入	74,742	27,712
長期借入金の返済による支出	△7,759	△18,683
少数株主からの払込みによる収入	10,289	16,730
配当金の支払額	△25,934	△26,287
少数株主への配当金の支払額	△4,991	△4,991
その他	△74	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,961	△4,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,752	11,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,327	143,447
現金及び現金同等物の期首残高	199,858	117,530
現金及び現金同等物の期末残高	※1 117,530	※1 260,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 65社

主要な連結子会社の名称：

ジャパン石油開発(株)、アルファ石油(株)、ナトゥナ石油(株)、サウル石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、INPEX Gas British Columbia Ltd.、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd、INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd、インペックスマセラアラフラ海石油(株)

当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。

(イ) 当連結会計年度に重要性が増したことにより新規に連結の範囲に含めた会社

INPEX Norge AS

(ロ) 当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社

ベネズエラ石油(株)、磐城沖石油開発(株)

主要な非連結子会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

Ichthys LNG Pty Ltd

(子会社としなかった理由)

当社は、当社連結子会社であるINPEX Holdings Australia Pty Ltdを通じて、Ichthys LNG Pty Ltdの議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、TOTAL E&P Holding Ichthys社との株主間協定書に基づき、重要事項の決議は両社の同意が必要となることから、Ichthys LNG Pty Ltdを子会社ではなく、持分法適用の関連会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

持分法適用の関連会社数 19社

主要な会社等の名称：

Angola Block 14 B.V.、MI Berau B.V.、アンゴラ石油(株)、インペックス北カンポス沖石油(株)、Ichthys LNG Pty Ltd

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト、タングープロジェクトマネジメント(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等49社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd等10社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

海外のたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

国内のたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。

その他は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

坑井 3年

機械装置及び運搬具 2年～22年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

探鉱開発権

探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。

鉱業権

主として生産高比例法によっております。

その他

主として定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 生産物回収勘定引当金

生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。

(ハ) 探鉱投資引当金

資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。

(ニ) 探鉱事業引当金

探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(ホ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。

(ヘ) 事業損失引当金

石油・天然ガスの開発、生産及び販売事業等に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。

(ト) 特別修繕引当金

一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)生産物回収勘定の会計処理

生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が246百万円減少し、利益剰余金が235百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「権益譲渡益」は金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた13,709百万円は、「権益譲渡益」797百万円及び「その他」12,911百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた13,404百万円は、「固定資産除却損」71百万円及び「その他」13,333百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「権益譲渡益」及び「有価証券売却損益(△は益)」は金額的重要性により、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しました。また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「権益譲渡による収入」も金額的重要性により、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△5,247百万円は、「権益譲渡益」△797百万円、「有価証券売却損益(△は益)」△10,335百万円及び「その他」5,886百万円として組み替えております。また、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた11,438百万円は、「権益譲渡による収入」797百万円及び「その他」10,640百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	8,905百万円	9,162百万円
仕掛品	551百万円	344百万円
原材料及び貯蔵品	16,028百万円	22,145百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	638,744百万円	683,230百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	112,576百万円	132,377百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	75百万円	84百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	78百万円	74百万円

※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	2,082	(2,082)	1,975	(1,975)
坑井	181	(181)	48	(48)
機械装置及び運搬具	8,026	(8,026)	6,968	(6,968)
その他(有形固定資産)	—	(—)	11	(11)
投資有価証券	790	(—)	1,020	(—)
その他(投資その他の資産)	221	(—)	217	(—)
計 (担保付債務)	11,301	(10,289)	10,241	(9,004)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	945	(929)	490	(474)
未払金	385	(—)	509	(—)
長期借入金	491	(474)	1	(—)
その他(固定負債)	16	(—)	16	(—)
計	1,839	(1,403)	1,018	(474)

上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

また、上記以外にイクシスLNGプロジェクトファイナンス及びBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。

イクシスLNGプロジェクトファイナンス

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	7,835	3,875
たな卸資産	—	4,729
その他(流動資産)	5,429	2,462
土地	145	160
建設仮勘定	382,224	752,019
長期貸付金	27,308	9,680
計	422,943	772,926

BTCパイプラインプロジェクトファイナンス

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	6,378百万円	7,294百万円

※5 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,393百万円	1,393百万円
機械装置及び運搬具	225百万円	226百万円
土地	84百万円	84百万円

6 偶発債務

(1) 銀行借入等に対する債務保証等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	百万円		百万円
Tangguh Trustee※	15,484	Tangguh Trustee※	16,168
Fujian Tranche※	5,489	Fujian Tranche※	5,731
サハリン石油ガス開発㈱	2,457	サハリン石油ガス開発㈱	1,914
インペックス北カンボス沖石油㈱	1,617	インペックス北カンボス沖石油㈱	1,260
従業員(住宅資金借入)	112	Japan Canada Oil Sands Limited	676
Japan Canada Oil Sands Limited	25	Oceanic Breeze LNG Transport S.A. 従業員(住宅資金借入)	125 92
合計	25,186	合計	25,969

※MI Berau B. V. 及びMIベラウジャパン㈱を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入

(2) デリバティブ取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	△17,531百万円	△36,433百万円
上記デリバティブ取引は、イクシスLNGプロジェクトにおける開発費支払いの為替リスクを回避する目的のもので、評価損益(△:損失)を記載しております。		

(3) 完工保証

イクシスLNGプロジェクトファイナンスに関連して、資産を担保に供したことに加え、他のプロジェクトパートナーとともに権益比率に応じてプロジェクトの完工までの債務保証をレンダーに差し入れております。

当社分の保証負担額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証負担額(当社分)	600,029百万円	958,502百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	19,274	22,324
（うち、退職給付費用	106	19)
（うち、役員賞与引当金繰入額	112	77)
租税課金	6,786	5,691
輸送費	8,953	9,801
減価償却費	25,047	24,518
のれん償却額	6,760	6,760

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
40百万円	85百万円

※3 減損損失

当社グループは、鉱区等を独立したキャッシュ・フローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。油価の下落等に基づく事業環境の悪化により、以下の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ジョスリンオイルサンド リース鉱区に係る事業用 資産	カナダアルバータ州	その他（有形固定資産）	13,359
		鉱業権	14,231
		計	27,590
JPDA06-105鉱区（キタン 油田）に係る事業用資産	オーストラリア連邦/東チ モール民主共和国チモー ル海共同石油開発地域	坑井	348
		機械装置及び運搬具	629
		建設仮勘定	6,111
		その他（投資その他の資 産）	452
		計	7,541
合計			35,132

なお、JPDA06-105鉱区（キタン油田）に係る事業用資産の回収可能価額については、事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて合理的に算定された価額によっております。また、ジョスリンオイルサンドリース鉱区に係る事業用資産については、回収可能価額をゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,843	26,405
組替調整額	△10,473	△24,355
税効果調整前	10,369	2,049
税効果額	△388	△734
その他有価証券評価差額金	9,981	1,315
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△31,329	—
税効果額	10,441	—
繰延ヘッジ損益	△20,887	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	176,311	244,018
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△14,316	△28,436
組替調整額	—	2,238
資産の取得原価調整額	7,642	12,246
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,674	△13,951
その他の包括利益合計	158,731	231,382

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	3,655,809	1,458,667,791	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	3,655,810	1,458,667,791	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	4,916	1,961,484	—	1,966,400
合計	4,916	1,961,484	—	1,966,400

(注) 発行済株式の総数の増加1,458,667,791株及び自己株式の株式数の増加1,961,484株は、普通株式1株を400株に分割したことによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,778	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	甲種類株式	0	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	13,143	3,600	平成25年9月30日	平成25年12月2日
	甲種類株式	0	3,600	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、効力発生日が平成26年6月26日の配当金支払い額に関する一株当たり配当額については、当該株式分割後の数値で算定しております。なお、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,462,323,600	—	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,462,323,601	—	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	1,966,400	—	—	1,966,400
合計	1,966,400	—	—	1,966,400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,143	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	甲種類株式	0	3,600	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	13,143	9	平成26年9月30日	平成26年12月1日
	甲種類株式	0	3,600	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	650,187百万円	922,683百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△555,947百万円	△661,705百万円
有価証券(コマーシャルペーパー)	15,291百万円	－百万円
有価証券(MMF等)	8,000百万円	－百万円
現金及び現金同等物の期末残高	117,530百万円	260,978百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な資産除去債務の計上額は、69,253百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東チモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは石油製品等の販売も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	120,268	485,068	96,341	621,512	11,435	1,334,625	—	1,334,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	120,268	485,068	96,341	621,512	11,435	1,334,625	—	1,334,625
セグメント利益又は損 失(△)	22,770	264,849	42,600	421,183	△7,645	743,758	△10,148	733,610
セグメント資産	286,414	1,038,264	535,046	288,600	265,347	2,413,673	1,624,465	4,038,139
その他の項目								
減価償却費	18,837	8,821	10,417	6,772	4,672	49,521	1,394	50,916
のれんの償却額	—	—	—	—	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,999	39,124	—	65,183	2,015	108,323	—	108,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	42,403	285,903	4,072	35,194	51,582	419,157	417	419,574

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△10,148百万円は、セグメント間取引消去222百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,370百万円が含まれております。

全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,624,465百万円は、セグメント間取引消去△2,357百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,626,823百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,394百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額417百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	129,521	409,775	94,049	524,528	13,351	1,171,226	—	1,171,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	129,521	409,775	94,049	524,528	13,351	1,171,226	—	1,171,226
セグメント利益又は損 失(△)	16,692	178,225	32,227	333,213	△15,302	545,056	△10,169	534,886
セグメント資産	292,960	1,677,806	557,563	253,120	305,996	3,087,447	1,411,706	4,499,153
その他の項目								
減価償却費	20,651	6,366	9,899	9,900	4,334	51,153	1,366	52,520
のれんの償却額	—	—	—	—	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,596	61,160	—	54,096	1,197	118,050	—	118,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	26,985	405,230	12,412	46,378	46,490	537,498	418	537,917

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△10,169百万円は、セグメント間取引消去209百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,379百万円が含まれております。

全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,411,706百万円は、セグメント間取引消去△2,164百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,413,871百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,366百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額418百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	858,753	431,187	24,226	20,457	1,334,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
682,353	620,338	31,933	1,334,625

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
248,246	520,976	182,555	951,779

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブルタミナ	217,518	アジア・オセアニア
出光興産(株)	156,151	中東・アフリカ

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	730,422	401,337	20,522	18,944	1,171,226

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
627,068	514,863	29,294	1,171,226

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
252,746	985,770	259,104	1,497,621

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブルタミナ	160,369	アジア・オセアニア
出光興産(株)	135,589	中東・アフリカ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	—	7,541	—	—	27,590	35,132	—	35,132

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△2,355	△2,355	83,435	81,080

(注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△2,162	△2,162	76,482	74,319

(注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及び天然ガス供給インフラ施設等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行等から融資を受けており、これら融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内の天然ガス供給インフラ施設等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、予定取引や保有資産のリスクを管理するために限定的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(営業債権等にかかる信用リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(有価証券にかかる市場価格変動リスク)

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。また、債券については、中長期の資金支出見込みや市場価格変動リスクを考慮し、償還期間の短い債券を中心に保有しております。

(借入金にかかる金利変動リスク)

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内の天然ガス供給インフラ施設等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入時及び年に一度、金利変動による影響を分析し、必要に応じて固定金利での借入や金利スワップによる支払利息の固定化を行っております。

(外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク)

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。外貨建資産・負債の期末円換算により、円高時には外貨建資産で為替差損、外貨建負債で為替差益が生じる一方、円安時には外貨建資産で為替差益、外貨建負債で為替差損が生じます。このため、外貨建資産・負債のバランスを取り、為替変動リスクを低減するように努めております。また、イクシスプロジェクト等、今後外貨での支出が予定される分については、必要に応じて先物為替予約等のデリバティブ取引を利用して、為替変動リスクを管理しております。

(デリバティブ取引の管理)

上記のデリバティブ取引の執行管理については、デリバティブ取引管理要領に従って行っており、市場価格変動リスクに晒されているデリバティブについては、時価が定期的に経営会議に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

(資金調達に係る流動性リスクの管理)

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務経理本部が資金繰り管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	650,187	654,694	4,506
(2) 受取手形及び売掛金	110,395	110,395	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	525,989	525,989	—
(4) 長期預金	364,103	367,841	3,738
資産計	1,650,675	1,658,920	8,245
(1) 短期借入金	21,954	21,744	△210
(2) 長期借入金	561,674	551,721	△9,952
負債計	583,628	573,465	△10,163
デリバティブ取引※	—	—	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	922,683	928,304	5,620
(2) 受取手形及び売掛金	77,209	77,209	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	280,592	280,592	—
資産計	1,280,485	1,286,106	5,620
(1) 短期借入金	33,206	32,937	△268
(2) 長期借入金	643,951	633,603	△10,347
負債計	677,157	666,541	△10,616
デリバティブ取引※	179	179	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金に含まれる1年以内償還予定の長期預金については、(4)長期預金と同様な方法にて時価を算定しております。その他の現金及び預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金に関しては、(2)長期借入金と同様な方法にて時価を算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	33,842	33,409
優先出資証券	5,000	—
関係会社株式	112,576	132,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式及び関係会社株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については、投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資引当金を計上しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	650,187	—	—	—
受取手形及び売掛金	110,395	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(国債・地方債等))	66,000	80,000	22,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(社債))	18,500	51,800	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(その他))	30,741	15,438	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	66,003	66,096	—	—
長期預金	—	364,103	—	—
合計	941,828	577,437	22,500	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	922,683	—	—	—
受取手形及び売掛金	77,209	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(国債・地方債等))	17,000	14,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(社債))	35,800	21,100	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(その他))	18,040	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	66,096	—	—	—
長期預金	—	120,270	—	—
合計	1,136,829	155,370	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	4,327	—	—	—
長期借入金	17,627	176,159	286,436	99,078
リース債務	69	163	—	—
合計	22,023	176,322	286,436	99,078

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	6,763	—	—	—
長期借入金	26,442	276,228	265,969	101,753
リース債務	68	145	1	—
合計	33,274	276,373	265,971	101,753

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	16,698	29,651	12,952
(2)債券			
①国債・地方債等	166,875	167,554	678
②社債	70,316	70,353	37
③その他	35,319	41,735	6,415
(3)その他	139,523	169,346	29,822
小計	428,733	478,640	49,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	35,690	32,324	△3,366
(2)債券			
①国債・地方債等	2,025	2,025	△0
②社債	—	—	—
③その他	4,999	4,999	△0
(3)その他	8,000	8,000	—
小計	50,715	47,348	△3,366
合計	479,448	525,989	46,540

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	34,623	52,081	17,458
(2)債券			
①国債・地方債等	31,178	31,243	65
②社債	39,300	39,313	13
③その他	12,549	18,243	5,693
(3)その他	73,495	106,737	33,242
小計	191,147	247,619	56,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	17,765	15,374	△2,390
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	17,600	17,598	△1
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	35,365	32,973	△2,392
合計	226,512	280,592	54,080

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	72,562	181	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	76,850	10,322	—
合計	149,412	10,503	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	91,741	357	9
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	84,071	18,053	—
合計	175,813	18,411	9

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 カナダドル (米ドル買)	35,264	—	179	179

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年 3 月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,760	4,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年 3 月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,760	4,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,911円25銭	2,099円95銭

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	125円78銭	53円29銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	183,690	77,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち甲種類株式に係る当期純利益金額)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	183,690	77,819
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,357,200	1,460,357,200

- (注) 1 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,825	884,704
売掛金	34,987	26,196
有価証券	201,000	162,289
製品	2,536	2,655
仕掛品及び半成工事	57	166
原材料及び貯蔵品	8,119	9,498
前渡金	21	25
前払費用	693	637
関係会社短期貸付金	92,468	156,170
その他	43,081	58,839
貸倒引当金	△4,766	△6,533
探鉱投資引当金	—	△13,099
流動資産合計	991,025	1,281,550
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,844	15,946
構築物（純額）	121,032	111,393
坑井（純額）	477	213
機械及び装置（純額）	65,110	63,124
車両運搬具（純額）	34	37
工具、器具及び備品（純額）	2,693	3,379
土地	16,933	17,051
リース資産（純額）	198	164
建設仮勘定	25,370	42,755
有形固定資産合計	249,693	254,066
無形固定資産		
のれん	83,435	76,482
鉱業権	1	2
ソフトウェア	2,408	2,468
その他	4,901	4,555
無形固定資産合計	90,746	83,508
投資その他の資産		
投資有価証券	326,583	134,565
関係会社株式	1,490,660	1,465,761
出資金	0	—
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	30	29
関係会社長期貸付金	98,009	197,470
長期前払費用	425	347
長期預金	364,103	120,270
生産物回収勘定	112,313	101,564
その他	12,451	12,079
貸倒引当金	△103	△104
生産物回収勘定引当金	△732	△805
探鉱投資引当金	△193,110	△134,202
投資その他の資産合計	2,210,632	1,896,974
固定資産合計	2,551,072	2,234,548
資産合計	3,542,098	3,516,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,760	3,378
1年内返済予定の長期借入金	5,565	7,760
リース債務	56	53
未払金	13,950	15,764
未払費用	3,076	3,269
未払法人税等	21,196	22,752
繰延税金負債	1,111	832
前受金	30	65
預り金	390	323
関係会社預り金	976,253	796,573
役員賞与引当金	97	68
資産除去債務	845	890
その他	139	12
流動負債合計	1,026,473	851,746
固定負債		
長期借入金	203,077	224,872
リース債務	149	120
繰延税金負債	5,306	5,982
退職給付引当金	7,371	6,106
事業損失引当金	6,977	9,080
関係会社事業損失引当金	15,424	16,567
資産除去債務	2,206	2,331
その他	797	627
固定負債合計	241,310	265,687
負債合計	1,267,783	1,117,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金		
資本準備金	1,023,802	1,023,802
資本剰余金合計	1,023,802	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	70
固定資産圧縮特別勘定積立金	50	—
特別償却準備金	13,044	10,942
海外投資等損失準備金	38,542	34,834
探鉱準備金	8,815	14,952
繰越利益剰余金	859,882	982,614
利益剰余金合計	920,354	1,043,414
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,229,718	2,352,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,595	45,885
評価・換算差額等合計	44,595	45,885
純資産合計	2,274,314	2,398,664
負債純資産合計	3,542,098	3,516,098

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	456,325	417,670
売上原価	199,009	231,791
売上総利益	257,316	185,879
探鉱費	3,656	979
販売費及び一般管理費	43,824	45,146
営業利益	209,835	139,754
営業外収益		
有価証券売却益	10,320	18,146
受取配当金	56,027	42,533
為替差益	28,025	80,987
その他	23,631	25,908
営業外収益合計	118,004	167,576
営業外費用		
関係会社株式評価損	—	39,436
探鉱投資引当金繰入額	9,359	7,377
その他	13,809	13,634
営業外費用合計	23,169	60,448
経常利益	304,670	246,881
税引前当期純利益	304,670	246,881
法人税、住民税及び事業税	110,866	98,116
法人税等調整額	△535	△345
法人税等合計	110,330	97,770
当期純利益	194,339	149,110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	—	—	647	38,603
会計方針の変更による累 積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	—	—	647	38,603
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立				18			
固定資産圧縮積立金の 取崩				—			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					50		
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					—		
特別償却準備金の積立						12,490	
特別償却準備金の取崩						△92	
海外投資等損失準備金 の取崩							△60
探鉱準備金の積立							
探鉱準備金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	18	50	12,397	△60
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	18	50	13,044	38,542

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	探鉱準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	8,581	704,104	751,936	△5,248	2,061,300	34,827	34,827	2,096,127
会計方針の変更による累 積的影響額		—	—		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,581	704,104	751,936	△5,248	2,061,300	34,827	34,827	2,096,127
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立		△18	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		△50	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—	—		—			—
特別償却準備金の積立		△12,490	—		—			—
特別償却準備金の取崩		92	—		—			—
海外投資等損失準備金 の取崩		60	—		—			—
探鉱準備金の積立	8,832	△8,832	—		—			—
探鉱準備金の取崩	△8,598	8,598	—		—			—
剰余金の配当		△25,921	△25,921		△25,921			△25,921
当期純利益		194,339	194,339		194,339			194,339
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						9,768	9,768	9,768
当期変動額合計	234	155,778	168,418	—	168,418	9,768	9,768	178,186
当期末残高	8,815	859,882	920,354	△5,248	2,229,718	44,595	44,595	2,274,314

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	18	50	13,044	38,542
会計方針の変更による累 積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	18	50	13,044	38,542
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立				52			
固定資産圧縮積立金の 取崩				△0			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					—		
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					△50		
特別償却準備金の積立						—	
特別償却準備金の取崩						△2,102	
海外投資等損失準備金 の取崩							△3,708
探鉱準備金の積立							
探鉱準備金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	52	△50	△2,102	△3,708
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	70	—	10,942	34,834

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	探鉱準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	8,815	859,882	920,354	△5,248	2,229,718	44,595	44,595	2,274,314
会計方針の変更による累 積的影響額		235	235		235			235
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,815	860,118	920,590	△5,248	2,229,954	44,595	44,595	2,274,549
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立		△52	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		0	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		50	—		—			—
特別償却準備金の積立		—	—		—			—
特別償却準備金の取崩		2,102	—		—			—
海外投資等損失準備金 の取崩		3,708	—		—			—
探鉱準備金の積立	8,487	△8,487	—		—			—
探鉱準備金の取崩	△2,351	2,351	—		—			—
剰余金の配当		△26,286	△26,286		△26,286			△26,286
当期純利益		149,110	149,110		149,110			149,110
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,290	1,290	1,290
当期変動額合計	6,136	122,496	122,824	—	122,824	1,290	1,290	124,114
当期末残高	14,952	982,614	1,043,414	△5,248	2,352,778	45,885	45,885	2,398,664

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
日本	原油	1.3百万バレル (日量3.6千バレル)	1.2百万バレル (日量3.2千バレル)		
	天然ガス	45.8十億CF (日量125.5百万CF)	41.6十億CF (日量113.9百万CF)		
	小計	9.9百万BOE (日量27.2千BOE)	9.0百万BOE (日量24.6千BOE)		
	ヨード	471.9t	482.6t		
	発電	214.3百万kWh	205.9百万kWh		
アジア・オセアニア	原油	16.8百万バレル (日量46.0千バレル)	14.9百万バレル (日量40.9千バレル)		
	天然ガス	234.9十億CF (日量643.5百万CF)	241.9十億CF (日量662.6百万CF)		
	小計	61.1百万BOE (日量167.4千BOE)	60.7百万BOE (日量166.3千BOE)		
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	9.5百万バレル (日量26.1千バレル)	9.8百万バレル (日量27.0千バレル)		
中東・アフリカ	原油	61.2百万バレル (日量167.6千バレル)	61.7百万バレル (日量168.9千バレル)		
米州	原油	0.5百万バレル (日量1.5千バレル)	1.0百万バレル (日量2.7千バレル)		
	天然ガス	39.2十億CF (日量107.4百万CF)	37.8十億CF (日量103.4百万CF)		
	小計	7.5百万BOE (日量20.4千BOE)	7.8百万BOE (日量21.3千BOE)		
合計	原油	89.4百万バレル (日量244.9千バレル)	88.6百万バレル (日量242.7千バレル)		
	天然ガス	319.9十億CF (日量876.4百万CF)	321.2十億CF (日量880.0百万CF)		
	小計	149.2百万BOE (日量408.8千BOE)	148.9百万BOE (日量408.1千BOE)		
	ヨード	471.9t	482.6t		
	発電	214.3百万kWh	205.9百万kWh		

(注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。

2 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。

3 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から3月31日の実績となっております。

4 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前連結会計年度は原油118.5百万バレル(日量324.7千バレル)、天然ガス434.7十億CF(日量1,191.0百万CF)、合計200.0百万BOE(日量548.0千BOE)、当連結会計年度は原油114.8百万バレル(日量314.6千バレル)、天然ガス408.0十億CF(日量1,117.7百万CF)、合計191.7百万BOE(日量525.1千BOE)となります。

5 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量

6 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。

7 数量は小数点第2位を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		販売量	売上高	販売量	売上高
日本	原油	861千バレル	9,280	791千バレル	7,683
	天然ガス (LPGを除く)	67,106百万CF	90,454	66,679百万CF	102,835
	LPG	8千バレル	74	7千バレル	58
	その他		20,457		18,944
	小計		120,268		129,521
アジア・オセアニア	原油	12,151千バレル	131,032	11,015千バレル	103,831
	天然ガス (LPGを除く)	219,771百万CF	329,884	204,231百万CF	285,480
	LPG	2,937千バレル	24,152	2,844千バレル	20,463
	小計		485,068		409,775
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	原油	8,697千バレル	96,341	9,946千バレル	94,049
中東・アフリカ	原油	57,420千バレル	621,512	58,773千バレル	524,528
米州	原油	43千バレル	586	33千バレル	329
	天然ガス (LPGを除く)	40,240百万CF	10,848	38,575百万CF	13,021
	小計		11,435		13,351
合計	原油	79,171千バレル	858,753	80,558千バレル	730,422
	天然ガス (LPGを除く)	327,117百万CF	431,187	309,485百万CF	401,337
	LPG	2,944千バレル	24,226	2,851千バレル	20,522
	その他		20,457		18,944
	合計		1,334,625		1,171,226

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。

4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プルトaminaへの販売の大部分は天然ガスであり、LNGとして日本、韓国、台湾等の需要家へ販売しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルトamina	217,518	16.3	160,369	13.7
出光興産(株)	156,151	11.7	135,589	11.6